

四 半 期 報 告 書

(第37期第2四半期)

三井海洋開発株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	10
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	12
【要約四半期連結損益計算書】	12
【要約四半期連結包括利益計算書】	14
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	16
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 高 野 育 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 高 野 育 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第 2 四半期 連結累計期間	第37期 第 2 四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日	自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日
売上収益 (第 2 四半期連結会計期間)	(千米ドル)	2,111,159 (985,104)	1,375,521 (711,273)	3,899,748
営業利益又は営業損失 (△)	(千米ドル)	27,232	38,980	△317,552
税引前四半期利益又は 税引前損失 (△)	(千米ドル)	57,980	24,834	△344,300
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は親会社の 所有者に帰属する当期損失 (△) (第 2 四半期連結会計期間)	(千米ドル)	55,164 (8,002)	15,142 (31,800)	△363,975
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 包括利益	(千米ドル)	112,325	170,612	△297,650
親会社の所有者に帰属する持分	(千米ドル)	950,108	703,275	532,541
資産合計	(千米ドル)	3,444,477	3,303,919	3,425,542
基本的 1 株当たり四半期利益 又は基本的 1 株当たり当期損失 (△) (第 2 四半期連結会計期間)	(米ドル)	0.98 (0.14)	0.27 (0.56)	△6.46
希薄化後 1 株当たり四半期 利益又は希薄化後 1 株当たり 当期損失 (△)	(米ドル)	0.98	0.27	△6.46
親会社所有者帰属持分比率	(%)	27.6	21.3	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	△2,109	△192,684	152,239
投資活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	△102,644	△2,955	△220,544
財務活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	△16,125	△35,756	265,965
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高	(千米ドル)	498,453	573,808	810,131

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 上記の指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

連結経営指標等の邦貨による併記情報

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	233,515 (108,962)	187,951 (97,188)	448,510
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	3,012	5,326	△36,521
税引前四半期利益又は 税引前損失(△)	(百万円)	6,413	3,393	△39,597
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は親会社の 所有者に帰属する当期損失 (△)	(百万円)	6,101	2,069	△41,860
(第2四半期連結会計期間)		(885)	(4,345)	
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	12,424	23,312	△34,232
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	105,091	96,095	61,247
資産合計	(百万円)	380,993	451,447	393,971
基本的1株当たり四半期利益 又は基本的1株当たり当期損失 (△)	(円)	108.27	36.71	△742.75
(第2四半期連結会計期間)		(15.71)	(77.09)	
希薄化後1株当たり四半期 利益又は希薄化後1株当たり 当期損失(△)	(円)	108.22	36.69	△742.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△233	△26,328	17,509
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,353	△403	△25,364
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,783	△4,885	30,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,133	78,405	93,173

(注) 「円」で表示されている金額は、便宜上の換算として、それぞれ2021年12月期第2四半期 1米ドル=110.61円(2021年6月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)、2022年12月期第2四半期 1米ドル=136.64円(2022年6月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)、2021年12月期 1米ドル=115.01円(2021年12月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)の換算レートに基づき表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、「2「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績の分析」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい活動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進むなか、個人消費や企業収益などについて持ち直しの動きが見られました。世界経済も同様に、総じて持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などによる原材料やエネルギー価格の高騰などに加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクがあることなど、全世界的に依然として先行きは不透明な状況が続いています。

原油価格は、EUによるロシア産原油の禁輸措置の導入で供給不足が強まるとの見方などから、一時1バレル120米ドル台前半へ上昇したものの、その後中国の一部都市での新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、世界的な景気減速懸念からエネルギー需要が減少するとの見方が強まり、1バレル110米ドル近辺まで下落しました。こうした環境下、世界的な脱炭素の流れは避けられないものの、安定したエネルギー供給を維持する観点から、石油会社による一定の深海油田開発プロジェクトは継続すると見られ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は、当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトにおいて、今後も安定した成長が期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、再生可能エネルギーの更なる普及、デジタル技術の進化など大きく変化しています。当社グループではこうした事業環境の変化を捉え、既存事業で確実に収益を確保しつつ、浮体式洋上風力発電、海底資源開発、デジタルソリューション事業など、将来の収益源の育成も着実に進めてまいります。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの設計変更等により、受注高は555,855千米ドル（前年同期は2,340,446千米ドル）となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により1,375,521千米ドル（前年同期は2,111,159千米ドル）となりました。

利益面では、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大による建造工事の収益率の低下による影響が当期にも及んでいることや、ブラジルで操業するFPSO等に対する追加的な修繕費用等が発生したことなどにより、営業利益は38,980千米ドル（前年同期は営業利益27,232千米ドル）となりました。

また、米ドル高による為替差損の発生やFPSOを保有する関連会社に対する追加融資に対して損失評価引当金を計上したことなどにより金融費用が増加したことで、税引前四半期利益は24,834千米ドル（前年同期は税引前四半期利益57,980千米ドル）となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15,142千米ドル（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益55,164千米ドル）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物の減少により、前連結会計年度末比121,622千米ドル減少して3,303,919千米ドルとなりました。

負債合計は、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末比291,986千米ドル減少して2,578,796千米ドルとなりました。なお、前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間末では、財務制限条項に抵触していた社債及び借入金を流動負債に区分しておりましたが、その後抵触する状態が解消されたことにより、当第2四半期連結会計期間末では非流動負債に区分を変更しております。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末比170,363千米ドル増加して725,123千米ドルとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して236,323千米ドル減少し、573,808千米ドルとなりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は192,684千米ドル（前年同期は2,109千米ドルの使用）となりました。これは、営業債務及びその他の債務が支払いにより減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2,955千米ドル（前年同期は102,644千米ドルの使用）となりました。これは、関連会社への貸付金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は35,756千米ドル（前年同期は16,125千米ドルの使用）となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債及び自己資金により充当しています。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて439,504千米ドルとなり、前連結会計年度末と比較して30,555千米ドル減少しました。これは、主に借入金を返済したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して236,323千米ドル減少し、573,808千米ドルとなりました。これは、主に営業債務及びその他の債務の支払いや有利子負債の返済をしたことによるものです。

また、資金の流動性については、主要銀行との間のコミットメントライン契約を継続しており、上記の現金及び現金同等物と合わせて十分な流動性を確保しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間末において、当社を借入人とする借入契約及び社債について財務制限条項に抵触している状態となっておりましたが、金融機関等との財務制限条項の改定の合意により、当第2四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触する状態は解消しております。

以上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しないと判断しております。

(6) 経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,566千米ドルであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,408,000	56,408,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります
計	56,408,000	56,408,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	56,408	—	30,122	—	30,852

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井E & Sホールディングス	東京都中央区築地5-6-4	27,697	49.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	8,387	14.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,976	5.27
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,917	3.39
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業 務部)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	982	1.74
株式会社日本カスタディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	770	1.36
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	458	0.81
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A / C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業 務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	363	0.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	318	0.56
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	281	0.49
計	—	44,152	78.27

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カスタディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 上記のほか、「役員向け株式報酬制度」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が役員向け株式報酬制度信託口37.2千株(0.07%)を保有しております。なお、当該株式は要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,389,700	563,897	—
単元未満株式	普通株式 17,400	—	—
発行済株式総数	56,408,000	—	—
総株主の議決権	—	563,897	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員向け株式報酬制度信託口」が保有する当社株式37,200株(議決権数372個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(2022年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3番10号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

(注) 「役員向け株式報酬制度」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式37,200株(0.07%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		810,131	573,808
営業債権及びその他の債権		379,394	435,534
契約資産		704,730	601,198
貸付金	8	14,176	-
その他の金融資産	8	14,171	28,177
その他の流動資産		138,134	164,788
流動資産合計		2,060,740	1,803,506
非流動資産			
有形固定資産		51,366	46,614
無形資産		80,845	75,650
持分法で会計処理されている投資		739,046	874,330
貸付金	8	398,562	398,562
その他の金融資産	8	13,278	13,964
繰延税金資産		54,941	60,305
その他の非流動資産		26,760	30,986
非流動資産合計		1,364,801	1,500,413
資産合計		3,425,542	3,303,919

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,356,472	1,204,219
契約負債		405,807	407,758
社債及び借入金	8	426,867	8,735
未払法人所得税		40,564	51,964
引当金		237,013	208,718
その他の金融負債	8	94,549	92,690
その他の流動負債		103,483	57,293
流動負債合計		2,664,758	2,031,380
非流動負債			
社債及び借入金	8	55	391,890
繰延税金負債		8	30
確定給付負債		54,693	52,279
引当金		80,597	66,354
その他の金融負債	8	23,584	22,922
その他の非流動負債		47,084	13,939
非流動負債合計		206,024	547,416
負債合計		2,870,782	2,578,796
資本			
資本金		282,292	282,292
資本剰余金		280,711	280,634
利益剰余金		85,957	101,103
自己株式		△1,291	△1,092
その他の資本の構成要素		△115,129	40,337
親会社の所有者に帰属する持分合計		532,541	703,275
非支配持分		22,218	21,847
資本合計		554,759	725,123
負債及び資本合計		3,425,542	3,303,919

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	6	2,111,159	1,375,521
売上原価		△2,068,111	△1,320,477
売上総利益		43,048	55,043
販売費及び一般管理費		△64,048	△74,256
持分法による投資利益		33,905	48,456
その他の収益		14,392	9,762
その他の費用		△64	△25
営業利益		27,232	38,980
金融収益		35,200	37,218
金融費用		△4,452	△51,364
税引前四半期利益		57,980	24,834
法人所得税費用		△1,865	△9,621
四半期利益		56,114	15,213

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		55,164	15,142
非支配持分		950	70
四半期利益		56,114	15,213

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益		0.98	0.27
希薄化後1株当たり四半期利益		0.98	0.27

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益		985,104	711,273
売上原価		△991,661	△663,204
売上総利益又は売上総損失(△)		△6,557	48,068
販売費及び一般管理費		△28,450	△30,085
持分法による投資利益		19,262	23,705
その他の収益		11,700	9,647
その他の費用		△58	370
営業利益又は営業損失(△)		△4,102	51,706
金融収益		14,293	20,955
金融費用		△2,701	△27,498
税引前四半期利益		7,489	45,163
法人所得税費用		807	△13,262
四半期利益		8,297	31,901

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,002	31,800
非支配持分		294	101
四半期利益		8,297	31,901

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益		0.14	0.56
希薄化後1株当たり四半期利益		0.14	0.56

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		56,114	15,213
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債の再測定		100	3
純損益に振り替えられることのない項目合計		100	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		△18,929	△1,356
在外営業活動体の換算差額		9,495	△722
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		66,281	157,468
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		56,848	155,389
税引後その他の包括利益合計		56,949	155,393
四半期包括利益合計		113,064	170,606
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		112,325	170,612
非支配持分		739	△5
四半期包括利益合計		113,064	170,606

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		8,297	31,901
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債の再測定		50	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		50	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		2,593	△2,181
在外営業活動体の換算差額		12,423	2,554
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△33,485	65,167
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計		△18,468	65,540
税引後その他の包括利益合計		△18,417	65,542
四半期包括利益合計		△10,119	97,443
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△10,478	97,425
非支配持分		358	18
四半期包括利益合計		△10,119	97,443

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千米ドル)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分
2021年1月1日残高		282,292	280,742	463,852	△1,553	-	△161,648
四半期利益		-	-	55,164	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	100	47,563
四半期包括利益合計		-	-	55,164	-	100	47,563
親会社の所有者に対する配当金	5	-	-	△11,281	-	-	-
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	△138	-	262	-	-
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	100	-	△100	-
所有者との取引額合計		-	△138	△11,180	262	△100	-
2021年6月30日残高		282,292	280,603	507,836	△1,291	-	△114,084

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2021年1月1日残高		△14,745	△176,394	848,940	18,908	867,849
四半期利益		-	-	55,164	950	56,114
その他の包括利益		9,495	57,160	57,160	△211	56,949
四半期包括利益合計		9,495	57,160	112,325	739	113,064
親会社の所有者に対する配当金	5	-	-	△11,281	-	△11,281
非支配持分に対する配当金		-	-	-	△620	△620
株式報酬取引		-	-	124	-	124
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	△100	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△100	△11,157	△620	△11,777
2021年6月30日残高		△5,249	△119,334	950,108	19,027	969,135

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分
2022年1月1日残高		282,292	280,711	85,957	△1,291	-	△90,866
四半期利益		-	-	15,142	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	3	156,182
四半期包括利益合計		-	-	15,142	-	3	156,182
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	△77	-	198	-	-
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	3	-	△3	-
所有者との取引額合計		-	△77	3	198	△3	-
2022年6月30日残高		282,292	280,634	101,103	△1,092	-	65,316

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2022年1月1日残高		△24,262	△115,129	532,541	22,218	554,759
四半期利益		-	-	15,142	70	15,213
その他の包括利益		△716	155,469	155,469	△76	155,393
四半期包括利益合計		△716	155,469	170,612	△5	170,606
非支配持分に対する配当金		-	-	-	△364	△364
株式報酬取引		-	-	121	-	121
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	△3	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△3	121	△364	△243
2022年6月30日残高		△24,979	40,337	703,275	21,847	725,123

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		57,980	24,834
減価償却費及び償却費		17,490	19,595
引当金の増減額 (△は減少)		△13,998	△43,828
確定給付負債の増減額 (△は減少)		359	△2,414
金融収益及び金融費用		△30,747	14,145
持分法による投資損益 (△は益)		△33,905	△48,456
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△435,437	△63,754
契約資産の増減額 (△は増加)		△29,954	103,526
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		157,082	△18,344
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		145,577	△153,769
契約負債の増減額 (△は減少)		99,006	△1,924
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△4,238	△48,531
その他		14,325	△22,005
小計		△56,458	△240,927
利息の受取額		21,450	20,633
配当金の受取額		51,389	40,349
利息の支払額		△2,802	△6,987
法人所得税の支払額		△15,688	△5,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,109	△192,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△60,090	△8,295
長期貸付による支出		△21,000	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△6,222	△4,409
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入		-	9,749
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△15,330	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△102,644	△2,955
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		31,000	-
長期借入金の返済による支出		△27,858	△26,396
リース負債の返済による支出		△11,264	△10,301
自己株式の純増減額 (△は増加)		262	198
配当金の支払額	5	△11,288	△13
非支配持分への配当金の支払額		△620	△364
助成金の受取額		1,911	552
デリバティブの決済による収入		1,733	568
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,125	△35,756
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,182	△4,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△118,696	△236,323
現金及び現金同等物の期首残高		617,149	810,131
現金及び現金同等物の四半期末残高		498,453	573,808

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井海洋開発株式会社(以下「当社」という)は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分から構成されております。当社グループの主な事業内容は、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース、チャーター及びオペレーションであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年 月 日に当社代表取締役社長金森健及び当社取締役常務執行役員高野育浩によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、前連結会計年度に係る連結財務諸表の「注記3. 重要な会計方針」で記載のとおり、公正価値で測定する金融商品及び確定給付負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である米ドルを表示通貨としており、千米ドル未満の端数は切り捨てております。

(4) 判断及び見積りの使用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成する際に、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額、及び報告期間の末日における偶発負債の開示に影響を及ぼす会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っておりますが、実績がこれらの見積りとは異なることがあります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、現時点においてウクライナ情勢の当社グループへの影響は軽微なものと判断しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しております。

4. セグメント情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

5. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	11,281	0.20	2020年12月31日	2021年3月24日

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式報酬制度」が保有する当社株式に対する配当金10千円ドルが含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2021年8月3日 取締役会	普通株式	7,698	0.14	2021年6月30日	2021年9月7日

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式報酬制度」が保有する当社株式に対する配当金6千円ドルが含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

6. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の分解及び地域別に関する情報は以下のとおりであります。

(1) 収益の分解

(単位：千円ドル)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
建造工事	1,763,619	934,844
オペレーション	337,910	431,524
その他	9,630	9,151
合計	2,111,159	1,375,521

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 地域別に関する情報

(単位：千円ドル)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
ブラジル	1,613,697	828,587
セネガル	197,386	280,371
ガーナ	85,715	102,987
メキシコ	94,749	87,594
コートジボワール	—(注)2	30,340
オーストラリア	37,553	—(注)2
その他	82,056	45,640
合計	2,111,159	1,375,521

(注) 1 売上収益は顧客の所在国を基礎として分類しております。

2 該当期間においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：米ドル)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	0.98	0.27
希薄化後1株当たり四半期利益	0.98	0.27

第2四半期連結会計期間

(単位：米ドル)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	0.14	0.56
希薄化後1株当たり四半期利益	0.14	0.56

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千米ドル)	55,164	15,142
四半期利益調整額(千米ドル)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千米ドル)	55,164	15,142
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,356	56,365
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	25	26
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,381	56,392

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、41千株(前第2四半期連結累計期間において50千株)であります。

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千米ドル)	8,002	31,800
四半期利益調整額(千米ドル)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千米ドル)	8,002	31,800
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,358	56,368
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	25	26
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,384	56,394

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、38千株(前第2四半期連結会計期間において48千株)であります。

8. 金融商品の公正価値

① 公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、貸付金、社債及び借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸付金	412,739	435,022	398,562	374,938
社債及び借入金	426,922	429,623	400,625	377,840

(注) 1年内回収予定の貸付金、1年内返済予定の借入金はそれぞれ貸付金、借入金に含めて表示しております。

② 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

(貸付金)

貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債及び借入金)

固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を公正価値評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、公正価値が帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

貸付金、社債及び借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

③ 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	955	—	955
その他	—	410	—	410
合計	—	1,366	—	1,366
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	6,858	—	6,858
合計	—	6,858	—	6,858

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	967	—	967
その他	—	410	—	410
合計	—	1,378	—	1,378
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	8,083	—	8,083
合計	—	8,083	—	8,083

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存していません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、当社財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

10. 追加情報

財務制限条項

前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間末において、当社を借入人とする借入契約及び社債について財務制限条項に抵触している状態となっておりましたが、金融機関等との財務制限条項の改定の合意により、当第2四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触する状態は解消しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月12日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 真

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 健

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 高野 育浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 金森健及び当社取締役常務執行役員 高野育浩は、当社の第37期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。